

特定移行支援システムの該当見込み（概要） （令和6年10月末時点）

- 標準化の対象となる全34,592システムのうち、令和6年10月末時点で、2,165システム（6.3%）が特定移行支援システムに該当する見込み（令和6年3月5日公表時点から+1,463システム）。
- 団体数では1,788団体のうち402団体（22.5%）が特定移行支援システムを有する。

※ 上記の他、報告されたが、現時点で特定移行支援システムに該当せず、判定を保留としているシステムが52システム（20団体）ある。

分類		システム数	(増減) *1	【参考】左のシステムを有する団体数	(増減) *1
事由1	現行システムがメインフレームで運用されているもの	38	(0)	7	(0)
事由2 *2	現行システムがパッケージシステムではない個別開発システムで運用されているもの	191	(+14)	29	(+3)
事由3	現行事業者が標準準拠システムの開発を行わないとしているシステムであり、かつ代替システム調達の見込みが立たないもの	181	(+18)	92	(+14)
事由4 *2	事業者のリソースひっ迫による開発又は移行作業等の遅延の影響を受けるもの等	1,755	(+1,431)	341	(+244)
合計		2,165システム (全34,592システムのうち6.3%)	(+1,463)	402団体 (重複排除)	(+231)

※1：令和6年3月5日に公表した調査結果（令和5年10月調査時点）からの増減

※2：事由2及び事由4には、令和6年3月5日に公表した調査結果（令和5年10月調査時点）において、事由2に準ずる事由及び事由3に準ずる事由と整理していたものが、それぞれ含まれている。